

新たな
連携へ

学際的連携

感染症研究拠点の構築を目指して

キーワード：感染症・調査研究・地域活性化

本事例の関係者

琉球大学
分子生命科学研究所
センター・医学研究科
沖縄県
財団法人沖縄県産業振
興公社
バイオベンチャー企業
文部科学省産学官連携
コーディネーター

「沖縄感染防御プロジェクト」の立ち上げ

【要約】

琉球大学の分子生命科学研究所を中心として、沖縄を拠点とした感染症研究推進による地域イノベーション創出のための産学官連携体制を構築し始めている。本プロジェクトでは、感染症研究、特に感染防御を目的とした種々の専門分野（疫学、免疫学、分子生物学等）を統合することで新産業分野を生み出すことを目的としている。コーディネーターは、県内の関係機関との連携をはかりながら、国境の島沖縄で、水際での感染の危機回避を行うための研究開発マネジメントと、それに必要な産学官連携体制の構築をはかった。

【きっかけ】

●沖縄県バイオベンチャー企業開発支援事業の取り組み

分子生命科学研究所は、財団法人沖縄県産業振興公社が実施する「沖縄県バイオベンチャー企業開発支援事業」に採択されたバイオベンチャー企業と共同でヒトパピロウイルス等に対する次世代型ワクチンの開発に取り組んでおり、お互いの更なる連携強化をはかるよう、県産業振興公社を通じて内閣府や県庁関連部局から呼びかけがあった。

【段取り】

●他制度コーディネーターとの密な情報共有

コーディネーターと沖縄県バイオベンチャー企業開発支援事業のプログラムオフィサーは、感染対策関連製品の開発等、基礎研究に留まらない産業応用への取り組みの必要性に関し、同じ認識をもって沖縄感染防御プロジェクトで中核的に機能する産学官のメンバーを洗い出した。

【プロセス】

●「科学技術による地域活性化戦略」調査研究課題への申請

感染防御研究の中核となる産学官のメンバーを選出し、H20年度「科学技術による地域活性化戦略」に関する調査研究課題に応募した。その結果、全国58の応募課題から選ばれた30課題中に琉球大学が提案した「沖縄地域を拠点とした感染症研究による地域イノベーション創出のための産学官連携体制の構築」が採択され、本格的な調査研究を開始した。

【成果・結果や活動後の変化】

●感染症研究拠点の構築を目指して

感染症研究の産学官連携体制の構築を目的とした本調査研究は、国内外（特に東南アジア）での感染症研究の状況調査、県内外のバイオベンチャーや創薬メーカー等を含む当該産業分野の近年の動向、県内での行政的取り組みの調査などの成果をあげた。今後、コーディネーターは、本調査結果を踏まえ、沖縄を感染防御プロジェクトの拠点とするため、関係各機関に積極的に働きかけ、琉球大学を中核とした産学官連携体制を強化する。

県内各機関では、琉球大学中心の産学官連携拠点形成に向けた意識の高まりにより、各種取り組みが進展しつつある。そのなかで沖縄がもつ地理的特異性に基づき、アジアを含む世界各地からの病原体の本土侵入を阻む体制の構築とその過程で生じるビジネスチャンスを活かすという共通の認識が高まってきた。



日経産業新聞
(H21.2.19朝刊)

感染症対策

HIV／エイズ、
結核、マラリア、
デング熱、
日本脳炎、パピロ
マウイルス等の
基礎研究、疫学調
査、ワクチン、診
断キットの開発

成功の事例

これまでの研究実績を学際的に拡大

●琉球大学のこれまでの研究実績とネットワークを活用

分子生命科学研究センターは、文部科学省「新興・再興感染症拠点形成プログラム（海外拠点）」の長崎大学臨床疫学研究拠点形成事業に参加し、ベトナム国をフィールドとした疫学調査を実施している。また、国立国際医療センター国際医療協力委託事業では、ラオス国をフィールドとしたマラリア・デング熱の調査・研究を実施しており、東南アジアの感染症の実態を詳細に把握する研究活動に参画している。また、分子生命科学研究センターは、県外・国外の大学及び研究機関とのネットワークを確立しており、それらを活用したプロジェクトを立ち上げた。

●学内での学際連携、バイオベンチャー企業との産学連携を強化

琉球大学を感染症研究の中核拠点機関とするためには、分子生命科学研究センターだけでなく、他の学内研究科も含めた学際的な取り組みが必要だと考えた。その一環として、医学、農学、理工学研究科の優秀な研究者を参画させ、県内外のバイオベンチャー企業との連携構築の取り組みを始めている。

コーディネーターは、沖縄県との連携強化をはかるために奔走し、今後も地域イノベーション創出のための活動に積極的に従事する考えである。

新たな 連携へ



琉球大学分子生命科学研究センター

失敗の事例

フィールドに実際に参加すべき

●コーディネーターは大型プロジェクトへの繋げる仕掛けが必要

コーディネーターは、全体の調整役として活動し、研究者がフィールド（現場）の担当として現場で調査を行った。一方で、研究者と一緒に申請書を作成し、大学内の調整を実施してプロジェクトを立ち上げたが、実際の感染症対策の現場を経験していないため、今後、大型プロジェクトに繋げていくために、説得力を持たせる提案書及びプレゼンテーションが可能かどうか自問自答している。

●コーディネーターもフィールド（現場）を経験すべきだった

専門的な研究は研究者に任せるが、コーディネーターも研究者と共にフィールドを経験することによって、他の関係機関やコーディネーター等と連携し、より深い情報共有ができたのではないかと反省している。調査研究の把握、その後の研究開発マネジメント、コーディネーター経費を積算する必要性からも、コーディネーターがフィールドに参加する必要性を感じている。

成功と失敗の 分かれ道

積極的な情報収集とフィールドでの経験を経てキーパーソンとのマッチングが重要であると考える。

産学官連携の新たな展開に向けた提言

他制度のコーディネーター等との連携強化

本プロジェクトは、コーディネーターの前職からの繋がりから発展したものであり、地域の他制度のコーディネーター等との情報交換から生まれた。

沖縄では、様々な制度のコーディネーターが存在し、産学官連携や農商工連携等の分野で各種事業が行われている。よって、各々のコーディネーターは、その専門性に基づき、相互の連携によるプロジェクト推進を実施することが重要である。

沖縄が持つポテンシャルを最大限活かせるよう、専門知識を持つコーディネーターが連携しながら、地域の明確なビジョンの確立、先駆的研究者の発掘、マッチングなど、産・学・官・民が連携してプロジェクトを推進していくことが必要不可欠である。また、地域イノベーション創出のためには、地域内のコーディネーターだけでなく、地域外のコーディネーターとも積極的に連携していくことが必要であると考えられる。

☆コーディネーターの一言

沖縄は国・県主導による産学官連携が行われていたが、地域の大学が産学官連携の中心になることで、地域のイノベーション創出を加速させる可能性が高くなり、他地域とも連携が可能となる。コーディネーターは、その中心である。